

## 第5講

### 政治は国民道徳の最高水準たるべし —大正から昭和初期の軍部と政党政治— (2017年度第4問)

大日本帝国憲法の下においては、内閣・帝国議会・枢密院などの国家機関が複雑に分立し、内閣に対する軍部の自立性も強かったため、軍備をめぐる問題が政治上の大きな争点となった。次の年表を参考にしながら、下記の設問A・Bに答えなさい。

- 1912年12月 上原勇作陸相、陸軍2個師団増設が拒否されたことで辞職。  
第2次西園寺公望内閣が総辞職し、第3次桂太郎内閣が成立。
- 1915年6月 第2次大隈重信内閣による2個師団増設案、帝国議会で可決。
- 1921年12月 高橋是清内閣、ワシントン会議にて四カ国条約を締結。
- 1922年2月 同内閣、同会議にて海軍軍縮条約および九カ国条約を締結。
- 1930年4月 浜口雄幸内閣、ロンドン海軍軍縮条約を締結。

#### 設問

- A 2個師団増設をめぐる問題は、政党政治にどのような影響を与えたか。3行(90字)以内で述べなさい。
- B 浜口内閣がロンドン海軍軍縮条約の成立を推進した背景として、どのようなことがあったか。また、この方針に対して国内でどのような反応があったか。あわせて3行(90字)以内で述べなさい。

解いてみましょう (第5講) Aについて

1 問われている (求められている) ことを確認する。

ア  について書く。

イ 3行 (90字) 以内で書く。

2 資料と教科書の内容とを照らし合わせる。

年表中で関係するものは「1912年12月」と「1915年6月」の記述。

関係する教科書のページと内容は、



次のページに「東大チャート」があります。上記の「関連する教科書のページと内容」からの抜粋も記されています。

()へは、抜き出して入れる。)へは、考えて「決めぜりふ」を入れる。

1912年12月

上原勇作陸相、陸軍2個師団増設が拒否されたことで辞職。

第2次西園寺公望内閣が総辞職し、第3次桂太郎内閣が成立。

【教科書の記述】

元老会議は桂を後継首相としたが、内大臣兼侍従長である人物が首相となるのは宮中と政府(府中)の境界を乱すとの非難の声がただちに上がった。ここに、立憲政友会の尾崎行雄と立憲国民党の犬養毅を中心とする野党勢力・ジャーナリストに、商工業者・都市民衆が加わり、「閥族打破・憲政擁護」を掲げる運動として全国に広がった(第一次護憲運動)。桂は非政友会系の新党①組織をはかり、従来の元老政治からの脱却を掲げて内閣を維持しようとしたが、立憲政友会と立憲国民党が内閣不信任案を議会議会に提出し、それを支持する民衆が議会議会を包囲したため、1913(大正2)年2月、内閣は在職50日余りで退陣した(大正政変)。

桂のあとは、薩摩出身の海軍大将山本権兵衛が立憲政友会を与党として内閣を組織した。山本内閣は行政整理をおこなうとともに、文官任用令を改正して政黨員にも高級官僚への道を開き、また軍部大臣現役武官制を改めて予備・後備役の大・中將にまで資格を広げるなど、官僚・軍部に対する政党の影響力の拡大につとめた。しかし、1914(大正3)年、外国製の軍艦や兵器の輸入をめぐる海軍高官の汚職事件(ジーマンス事件)の発覚により、都市民衆の抗議行動がふたたび高まり、やむなく退陣した。

これをみた山県・井上馨らの元老は、言論界や民衆のあいだで人気のある大隈重信を急きょ後継首相に起用した。第2次大隈内閣は、衆議院においては立憲政友会に比べて少数であった立憲同志会を与党として出発した。翌1915(大正4)年の総選挙では、青年層を巻き込み、大衆的な選挙戦術をとった与党が立憲政友会に圧勝し、懸案の2個師団増設案は議会議会を通過した。

注①：立憲国民党の離党者も加わり、桂の死後の1913(大正2)年末、立憲同志会(総裁加藤高明)として結党をみた。

(P318. L13~P. 319. L23)

元老が後継首相とした桂太郎が第3次内閣を組織すると、野党・ジャーナリストに、商工業者や①が加わり②

を展開した。桂太郎は、従来の③

からの脱却を掲げて④の結成をはか

ったが、①の②

によって退陣した。ついで成立した海軍出身の

山本権兵衛内閣は立憲政友会を与党として、官

僚・⑤に対する⑥の

⑦の⑧につとめたが

汚職事件の発覚に対する①の

②により退陣した。

陸軍が望む2個師団増設は⑨

を与党とする大隈重信内閣が、総選挙で

⑩に圧勝したことで実現した。



○⑤も⑥の⑪

がなければ⑫。

○桂太郎による④構想は、

⑨という⑩

と並ぶ⑬ことができる

⑥の誕生につながった。

1915年6月

第2次大隈重信内閣による2個師団増設案、帝国議会で可決。



解いてみましょう（第5講）Bについて

1 問われている（求められている）ことを確認する。

ア  について書く。

イ  について書く。

ウ 3行（90字）以内で書く。

2 資料と教科書の内容とを照らし合わせる。

年表中で関係するものは「1921年12月」「1922年2月」「1930年4月」の記述。

このうち、「1921年12月」「1922年2月」に関する教科書のページと内容は、



「1933年4月」に関する教科書のページと内容は、

--



--

次のページに「東大チャート」があります。上記の「関連する教科書のページと内容」からの抜粋も記されています。

東大チャート「ロンドン海軍軍縮条約締結の背景と国内の反応」(2017年度第4問設問B)

()へは、抜き出して入れる。)へは、考えて「決めぜりふ」を入れる。

1921年12月 高橋是清内閣、ワシントン  
会議にて四カ国条約を締結。  
1922年 2月 同内閣、同会議にて海軍軍縮  
条約および九カ国条約を締結。

1930年 4月 浜口雄幸内閣、ロンドン海軍  
軍縮条約を締結。

【教科書の記述(抜粋)】

1921年、アメリカは海軍軍縮と太平洋および極東問題を審議するための国際会議を開催した(ワシントン会議)。アメリカのおもな目的は、アメリカ・イギリス・日本の建艦競争を終わらせて自国の財政負担を軽減すると同時に、東アジアにおける日本の膨張を抑制することにあった。(略) 会議においてはまず、(略) 四カ国条約が結ばれ、(略) ついで翌1922年、(略) 九カ国条約が結ばれ、(略) さらに同年、米・英・日・仏・伊の五大国のあいだにワシントン海軍軍縮条約が結ばれ、主力艦の保有比率をアメリカ・イギリス各5、日本3、フランス・イタリア各1.67とし、今後10年間は老朽化しても代艦を建造しないことを定めた。(略) こうした一連の国際協定は、戦争再発の防止と列強間の協調をめざしたもので、(略) (P327.L24~P.328.L17)

【教科書の記述(抜粋)】

1929(昭和4)年に成立した立憲民政党の浜口雄幸内閣は、蔵相に井上準之助前日銀総裁を起用し、財政を緊縮して物価の引下げをはかり、産業の合理化を促進して国際競争力の強化をめざした。そして1930(昭和5)年1月には、旧平価による金輸出解禁を断行して、外国為替相場の安定と経済界の抜本的整理とをはかった。(略) 浜口雄幸内閣は協調外交の方針を復活させ、(略) また軍縮の方針に従って、1930(昭和5)年、ロンドン海軍軍縮会議に参加した。(略) 当初の日本の要求のうち、(略) 大型巡洋艦の対米7割は受け入れられないまま、政府は条約調印に踏みきった(ロンドン海軍軍縮条約)。これに対し、野党の立憲政友会・海軍軍令部・右翼などは、海軍軍令部長の反対をおしきって政府が兵力量を決定したのは統帥権の干犯であると激しく攻撃した。政府は枢密院の同意を取りつけて、条約の批准に成功したが、1930(昭和5)年11月には浜口首相が東京駅で右翼青年に狙撃され重傷を負い、翌年、退陣後まもなく死亡した。(P343.L5~P.345.L3)

①以降、②と  
③間の④をはかる  
④外交が⑤的な  
⑥となっていた。

浜口雄幸内閣は、⑦を⑧  
して物価の引き下げをはかり、産業の合理化を  
促進して国大競争力の強化をめざすために

⑨を断行していた。



⑨を断行するためには、ロン  
ドン海軍軍縮条約に⑩して

⑦を⑧する必要があった。

⑪長の反対を押し切って政府  
が条約を⑩したことに對し、

⑪や⑫の

⑬は⑭

であると⑮。

抜き出したものをまとめる

①以降、②と③間の④

外交が、⑤的な⑥となっていた。

浜口雄幸内閣は、⑨を断行したことで⑦を

⑧する必要もあり、ロンドン海軍軍縮条約に⑩した。

これに対して、⑪や⑫の⑬は、

⑭であると⑮。



3 90字に要約する。

Blank box for summarizing the text.

今回、問題を解くことで学んだこと

Large blank box for reflecting on what was learned from solving the problem.